



平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日伝

コード番号 9902 URL <http://www.nichiden.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 憲三

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 西木 利博

TEL 06-7637-7000

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	41,277	38.1	651	82.0	769	80.2	169	90.8
21年3月期第3四半期	66,719		3,623		3,887		1,853	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	10.80	
21年3月期第3四半期	117.78	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	58,572	49,639	84.7	3,154.24
21年3月期	57,863	49,803	86.1	3,164.32

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 49,639百万円 21年3月期 49,803百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		40.00	40.00
22年3月期		0.00			
22年3月期 (予想)				25.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	29.4	930	74.9	1,080	73.0	440	74.7	27.96

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ〔定性的情報・財務諸表等〕4.その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 有

〔(注)詳細は、4ページ〔定性的情報・財務諸表等〕4.その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	15,943,000株	21年3月期	15,943,000株
期末自己株式数	22年3月期第3四半期	205,670株	21年3月期	204,070株
期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	15,738,200株	21年3月期第3四半期	15,739,192株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ〔定性的情報・財務諸表等〕「3.業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、アジア向けの輸出が回復してきたことや、エコポイント制度をはじめとする減税・補助金などの政府による景気刺激策も寄与し、景気の一部に持ち直しの兆しが表れてきました。しかし一方で、失業率が高水準で推移しているなど雇用情勢の悪化や、給与所得の大幅な減少、物価の下落が持続する中で政府もデフレ表明するなど、依然として厳しい経済状況が続いております。

当社を取り巻く機械器具関連業界におきましては、鉄鋼・電気・自動車などの大手製造企業で業績の回復が一部見受けられるものの、未だ景気の先行きに不透明感があることから、各企業の設備投資については抑制されたままであり、大きく落ち込んだ工作機械の受注回復は厳しく、競争の激化、企業収益の悪化も続いております。

このような状況下で、当社におきましては『現状打破と次なる飛躍に備える年』を今期の基本方針として、取扱商品の拡大、新しいビジネスモデルの構築、人材育成など、次なる飛躍を期するため質的な面を意識し営業力の強化に取り組んでまいりました。また役員報酬をはじめとした人件費や、その他の経費についても削減策を実施いたしました。

この結果、売上高412億7千7百万円（前年同期比38.1%減）、営業利益6億5千1百万円（前年同期比82.0%減）、経常利益7億6千9百万円（前年同期比80.2%減）となり、四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損3億6千1百万円を特別損失に計上したため、1億6千9百万円（前年同期比90.8%減）と減収減益となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第3四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ7億8百万円増加し、585億7千2百万円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ5億9千3百万円増加し、408億2千1百万円となりました。これは、現金及び預金が19億8千万円増加、受取手形及び売掛金が12億4千万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億1千4百万円増加し、177億5千万円となりました。これは、投資その他の資産が5億5千万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期末における負債合計は、前事業年度末に比べ8億7千2百万円増加し、89億3千3百万円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ8億4千4百万円増加し、62億3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が11億5千万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ2千7百万円増加し、27億2千9百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が4億5千9百万円減少したこと等により前事業年度末に比べ1億6千3百万円減少し、496億3千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ19億7千9百万円増加し231億3千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、33億5千6百万円（前年同四半期において得られた資金31億5千6百万円）となりました。これは主に、売上債権の減少が12億6千万円、仕入債務の増加が10億9千1百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億8千4百万円(前年同四半期において使用した資金2億4千5百万円)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が7億3千9百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億9千5百万円(前年同四半期において使用した資金7億9千7百万円)となりました。これは、配当金の支払額が6億2千9百万円あったこと等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の業績予想につきましては、現時点では、平成21年11月9日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・ 表示方法の変更

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間より区分掲記することとしました。

前第3四半期累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間より区分掲記することとしました。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」は重要性が増したため、当第3四半期累計期間より区分掲記することとしました。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,873	21,892
受取手形及び売掛金	13,646	14,887
商品	2,935	3,025
その他	376	425
貸倒引当金	△10	△3
流動資産合計	40,821	40,227
固定資産		
有形固定資産	9,961	10,307
無形固定資産	467	557
投資その他の資産		
その他	7,356	6,799
貸倒引当金	△34	△27
投資その他の資産合計	7,321	6,771
固定資産合計	17,750	17,636
資産合計	58,572	57,863
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,559	4,408
賞与引当金	157	415
その他	486	534
流動負債合計	6,203	5,358
固定負債		
退職給付引当金	174	187
その他	2,555	2,514
固定負債合計	2,729	2,702
負債合計	8,933	8,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	37,161	37,621
自己株式	△560	△556
株主資本合計	49,252	49,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	386	86
繰延ヘッジ損益	—	0
評価・換算差額等合計	386	86
純資産合計	49,639	49,803
負債純資産合計	58,572	57,863

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	66,719	41,277
売上原価	56,971	35,358
売上総利益	9,748	5,919
販売費及び一般管理費	6,125	5,267
営業利益	3,623	651
営業外収益		
受取利息	—	63
仕入割引	305	156
その他	187	86
営業外収益合計	492	306
営業外費用		
支払利息	—	64
売上割引	201	119
その他	26	5
営業外費用合計	228	188
経常利益	3,887	769
特別利益		
投資有価証券売却益	9	20
その他	0	1
特別利益合計	9	21
特別損失		
固定資産処分損	10	0
投資有価証券評価損	505	361
投資有価証券売却損	10	—
出資金評価損	100	—
その他	—	0
特別損失合計	626	361
税引前四半期純利益	3,270	429
法人税、住民税及び事業税	1,326	169
法人税等調整額	90	90
法人税等合計	1,416	259
四半期純利益	1,853	169

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,270	429
減価償却費	372	471
売上債権の増減額(△は増加)	3,504	1,260
たな卸資産の増減額(△は増加)	277	93
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,044	1,091
その他	△50	171
小計	5,330	3,518
利息及び配当金の受取額	160	115
利息の支払額	△14	△64
法人税等の支払額	△2,320	△213
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,156	3,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△739
有形固定資産の取得による支出	△306	△2
投資有価証券の取得による支出	△421	△33
投資有価証券の売却及び償還による収入	553	52
その他	△71	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245	△684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△4
配当金の支払額	△786	△629
その他	△11	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△797	△695
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,110	1,979
現金及び現金同等物の期首残高	15,261	21,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,371	23,132

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(生産、受注及び販売の状況)

(1)販売実績

期別	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
動力伝導機器	30,199	45.3	18,945	45.9	△11,253
産業機器	14,394	21.6	8,898	21.6	△5,495
制御機器	22,126	33.1	13,433	32.5	△8,692
合計	66,719 (778)	100.0 (1.2)	41,277 (431)	100.0 (1.0)	△25,442 (△346)

(注) 1 ()内は輸出高及び輸出比率であり、内数であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)仕入実績

期別	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
動力伝導機器	24,997	44.1	15,617	44.3	△9,380
産業機器	12,427	21.9	7,756	22.0	△4,670
制御機器	19,271	34.0	11,894	33.7	△7,376
合計	56,696	100.0	35,268	100.0	△21,427

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。